

平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 高見澤
コード番号 5283 URL <http://www.kk-takamisawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大井 文成

定時株主総会開催予定日 平成23年9月27日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 026-228-0111
平成23年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	42,809	13.8	643	37.9	658	122.3	454	151.0
22年6月期	37,614	△1.0	466	21.3	296	△5.1	180	△20.1

(注) 包括利益 23年6月期 420百万円 (204.2%) 22年6月期 138百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	52.66	—	8.7	2.7	1.5
22年6月期	20.86	—	3.6	1.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 87百万円 22年6月期 △81百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	25,522	5,767	21.2	626.20
22年6月期	23,091	5,408	21.7	581.55

(参考) 自己資本 23年6月期 5,399百万円 22年6月期 5,015百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	480	△837	486	831
22年6月期	934	△352	△758	702

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	—	—	2.50	2.50	21	12.0	0.4
23年6月期	—	—	—	4.50	4.50	38	8.5	0.7
24年6月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50		7.2	

(注) 23年6月期の配当金には、記念配当2円が含まれています。

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	7.3	330	△8.4	300	△12.8	210	3.6	24.35
通期	43,000	0.4	510	△20.7	450	△31.6	300	△33.9	34.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

詳細は、添付資料13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年6月期	8,792,000 株	22年6月期	8,792,000 株
23年6月期	170,011 株	22年6月期	167,539 株
23年6月期	168,685 株	22年6月期	119,866 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	18,912	8.4	301	△18.1	239	△23.7	268	10.7
22年6月期	17,450	4.0	367	25.8	313	59.3	242	37.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	31.17	—
22年6月期	27.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年6月期	15,883		2,584		16.3	299.70		
22年6月期	14,418		2,332		16.2	270.48		

(参考) 自己資本 23年6月期 2,584百万円 22年6月期 2,332百万円

2. 平成24年6月期の個別業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	7.1	180	5.4	130	13.2	130	42.0	15.08
通期	19,100	1.0	270	△10.3	210	△12.2	200	△25.6	23.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(開示の省略)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
(5) 重要な会計方針	38
(6) 会計処理方法の変更	41
(7) 表示方法の変更	42
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	46
(1株当たり情報)	46
6. その他	47
(1) 役員の異動	47
(2) その他	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国市場の需要拡大等で一部に改善傾向がみられましたが、円高の進行や、消費マインドが依然低迷しており、景気の本格的な回復には至らず推移しました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響と、世界経済の減速や電力不足、消費低迷といったリスク懸念が強まり、先行きが不透明な状況となっております。

当社グループが主に事業を展開しております建設業界においても、公共工事の減少、民間工事需要の低迷等激しい状況が続いております。

一方、海外事業を展開している中国経済は、政府の景気刺激策が継続し、更に民間不動産開発も活発で、大都市ではマンション価格が高騰しており、政府は住宅ローン規制の強化や金利引き上げで対応しております。弊社が生コン製造販売している山東省でも、依然としてマンション建設ラッシュが続いておりますが、銀行監督当局の融資抑制により資金繰りが悪化している工事現場が増えております。

このような経営環境のなかにあつて、当社グループは、積極的な営業活動により新規顧客開拓とコスト削減に取り組み、収益拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の実績につきましては、連結売上高42,809百万円(前期比13.8%増)、連結営業利益643百万円(前期比37.9%増)、連結経常利益658百万円(前期比122.3%増)、連結当期純利益454百万円(前期比151.0%増)となりました。

(事業の種類別セグメントの業績の状況)

① 建設関連事業

国内の建設関連事業では、県外で受注した工事が売上を押し上げましたが、主力の県内公共工事の減少と、民間工事の減少により減収減益となりました。一方中国市場においては、旺盛な建設需要により生コン販売は好調で増収増益となりました。

この結果、建設関連事業の売上高は10,604百万円、営業利益は325百万円となりました。

② 電設資材事業

電設資材事業では、環境省エネ分野の太陽光発電、工場ルートへの産業機器の販売好調で増収増益となりました。

この結果、電設資材事業の売上高は20,837百万円、営業利益は171百万円となりました。

③ カーライフ関連事業

石油部門では、エリア拡大、新規顧客開拓で販売が順調に推移し、また、燃料油の価格変動の転嫁と原価低減に取り組む事で、増収増益となりました。オート部門では、新車、中古車販売共好調に推移し、車両整備についても、新規顧客の開拓に注力し、原価の低減にも取り組む事で、増収増益となりました。

この結果、カーライフ関連事業の売上高は7,498百万円、営業利益は111百万円となりました。

④ 住宅・生活関連事業

主な事業として、不動産部門では、売買物件の取扱いが減少したことにより減収となりましたが、仕入れ原価を抑えたことにより増益となりました。農産物部門では、天候不順による果実類の取扱い不足と、きのこ加工の原材料高騰を価格に転嫁できず減収減益となりました。

この結果、住宅・生活関連事業の売上高は3,869百万円、営業利益は131百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、建設関連事業については、引き続き厳しさが予測されますが、住宅・生活関連事業については需要拡大の可能性があると考えます。

こうしたなか、当社グループにおきましては、全員が課題解決に向けて具体的に考え、顧客価値創造、新規開拓を進め、安定収益の確保を図ってまいります。

また、引き続き、キャッシュフロー重視の経営により、経常収支改善に努めてまいります。

こうした状況を勘案した次期の業績につきましては、連結売上高は43,000百万円、営業利益は510百万円、経常利益は450百万円、当期利益は300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度に比べ2,430百万円増加し、25,522百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が796百万円、たな卸資産が1,217百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,071百万円増加し、19,754百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が849百万円、短期借入金が1,171百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ359百万円増加し、5,767百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が57百万円減少しましたが、利益剰余金が432百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ129百万円（前期比18.4%）増加し、当連結会計年度末には831百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は480百万円（前期比48.6%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益556百万円、減価償却費608百万円を計上し、売上債権が706百万円、たな卸資産が1,148百万円増加しましたが、仕入債務が451百万円、前受金が607百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は837百万円（前期比137.7%増）となりました。これは主に子会社株式の取得による支出268百万円、有形固定資産の取得による支出570百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は486百万円（前期は758百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純減額1,056百万円、長期借入れによる収入1,200百万円、長期借入金の返済による支出1,583百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率（%）	19.0	20.4	21.0	21.7	21.2
時価ベースの自己資本比率（%）	9.3	8.8	6.9	6.8	6.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	8.9	15.6	11.7	23.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	4.0	2.6	3.7	1.9

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成19年6月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、「—」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配当金による株主への利益還元を最重要施策の一つと位置づけ、財務体質の強化と内部留保の蓄積を図り、安定的な配当の継続と業績に応じた利益配分を積極的に果たしていくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、会社が将来発展するための原資として、また、業務の一層の効率化を進めるための生産設備の充実・拠点の新設、人材育成・社員教育といった社内体制に充当することにより、経営基盤の確立を進めてまいります。

平成23年6月期の配当金につきましては、1株につき4円50銭（普通配当2円50銭、記念配当2円00銭）を予定しております。

次期の配当につきましては、期末配当2円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年9月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客、社員、株主、地域社会」に必要とされ、貢献することを企業経営の最重要項目と捉え、存在感のある企業を目指して経営に当たっております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結重視の観点から、再来期（平成25年度）の連結指標を次のように設定し業績の向上、達成に全力で取り組む所存であります。

売上高 440億円
経常利益 6億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業を取り巻く環境が依然厳しい中、先送り体質を根絶し、「全員参加の経営」を基本として取り組んでおります。今後ますます変化が進む時代に対応すべく、以下の項目を中長期的な戦略と位置づけ、実施してまいります。

- ① グループ各社の経営力をより強固にするため、経営意思決定のスピード化を図る。
- ② 「収益基盤の拡充」を最重要課題として、各社コア事業の育成に取り組んでいく。
- ③ キャッシュフロー重視の経営に徹し、財務体質の強化と改善を図る。
- ④ 営業力の強化を図り、良質な製品の提供を通して、お客様の信頼に応えるべく提案営業を行う。
- ⑤ グループ各社の将来展望に立ち、時代と社会の要請に応え得る新しい事業の開発を模索し、その実現を図る（食品アグリ事業、環境保全事業等）
- ⑥ 事業再構築により、スリムで筋肉質な企業体質への脱却を図る。
- ⑦ 経営体質の見直しと生産体制の効率化、原価の低減化を徹底させ、コスト競争を勝ち抜く。
- ⑧ グループ会社の「智慧」を集め、この時代を生き抜くための人材育成を行う。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、営業力強化及びコスト削減等を推し進めるとともに、新分野へ進出し、より強い経営体質へ向け改善を図ってまいりました。

今後につきましては、お客様から選ばれる企業になると同時に、将来にわたり持続的な成長を遂げていくため、高い倫理観を持ってコンプライアンス経営を重視し、安定した収益を創出できる企業グループとして、さらなる成長発展を期して経営基盤の充実と業績の向上に努めてまいります。また、経営環境の急速な変化により、リスクも多様化、高度化していることから、内部統制の強化と法令順守の徹底を図り、経営リスクを最小化してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 1,187	※4 1,315
受取手形及び売掛金	※4 7,373	※4 8,170
商品及び製品	1,210	1,561
仕掛品	73	893
原材料及び貯蔵品	163	209
繰延税金資産	210	268
その他	425	475
貸倒引当金	△79	△93
流動資産合計	10,564	12,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 7,606	※4 7,669
減価償却累計額	△4,822	△5,020
建物及び構築物(純額)	2,784	2,648
機械装置及び運搬具	4,515	4,508
減価償却累計額	△3,585	△3,573
機械装置及び運搬具(純額)	930	935
土地	※5 6,123	※5 6,221
リース資産	603	482
減価償却累計額	△278	△271
リース資産(純額)	324	210
建設仮勘定	686	868
その他	1,488	1,525
減価償却累計額	△1,279	△1,314
その他(純額)	208	211
有形固定資産合計	11,057	11,096
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 267	※1, ※4 286
繰延税金資産	197	164
その他	※1 1,465	※1 1,635
貸倒引当金	△668	△653
投資その他の資産合計	1,263	1,432
固定資産合計	12,527	12,721
資産合計	23,091	25,522

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 3,665	※4 4,515
短期借入金	※4 6,903	※4 8,074
リース債務	146	106
未払法人税等	29	59
賞与引当金	183	197
その他	790	1,366
流動負債合計	11,718	14,320
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	※4 3,621	※4 3,122
リース債務	196	122
再評価に係る繰延税金負債	※5 517	※5 517
退職給付引当金	1,216	1,152
役員退職慰労引当金	152	160
環境対策引当金	98	150
資産除去債務	—	59
その他	112	100
固定負債合計	5,965	5,434
負債合計	17,683	19,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	3,765	4,197
自己株式	△31	△32
株主資本合計	4,997	5,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	30
土地再評価差額金	※5 △51	※5 △51
為替換算調整勘定	48	△9
その他の包括利益累計額合計	17	△30
少数株主持分	392	368
純資産合計	5,408	5,767
負債純資産合計	23,091	25,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	37,614	42,809
売上原価	※5 32,148	※5 36,971
売上総利益	5,465	5,838
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,123	2,298
賞与引当金繰入額	142	151
退職給付費用	170	179
役員退職慰労引当金繰入額	22	20
貸倒引当金繰入額	47	53
その他	2,492	2,490
販売費及び一般管理費合計	※4 4,999	※4 5,195
営業利益	466	643
営業外収益		
受取利息	5	12
持分法による投資利益	—	87
仕入割引	106	124
不動産賃貸料	50	56
その他	63	59
営業外収益合計	225	341
営業外費用		
支払利息	255	249
為替差損	22	13
持分法による投資損失	81	—
その他	36	62
営業外費用合計	396	325
経常利益	296	658
特別利益		
固定資産売却益	※1 18	※1 3
退職給付制度改定益	—	34
貸倒引当金戻入額	135	—
その他	13	2
特別利益合計	167	39
特別損失		
固定資産売却損	※2 13	※2 3
固定資産除却損	※3 14	※3 5
投資有価証券評価損	13	13
役員退職慰労金	11	—
環境対策引当金繰入額	98	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34
減損損失	※6 47	※6 21
その他	3	6
特別損失合計	202	141
税金等調整前当期純利益	261	556
法人税、住民税及び事業税	47	94
法人税等調整額	13	△29
法人税等合計	60	65
少数株主損益調整前当期純利益	—	491
少数株主利益	19	37
当期純利益	180	454

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	8
土地再評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	—	△68
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△11
その他の包括利益合計	—	※2 △70
包括利益	—	※1 420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	405
少数株主に係る包括利益	—	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,264	1,264
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,264	1,264
利益剰余金		
前期末残高	3,606	3,765
当期変動額		
剰余金の配当	△21	△21
当期純利益	180	454
土地再評価差額金の取崩	△0	—
当期変動額合計	158	432
当期末残高	3,765	4,197
自己株式		
前期末残高	△13	△31
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△0
当期変動額合計	△18	△0
当期末残高	△31	△32
株主資本合計		
前期末残高	4,857	4,997
当期変動額		
剰余金の配当	△21	△21
当期純利益	180	454
自己株式の取得	△18	△0
土地再評価差額金の取崩	△0	—
当期変動額合計	140	432
当期末残高	4,997	5,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	8
当期変動額合計	2	8
当期末残高	21	30
土地再評価差額金		
前期末残高	△52	△51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	△51	△51

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	96	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48	△57
当期変動額合計	△48	△57
当期末残高	48	△9
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	63	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45	△48
当期変動額合計	△45	△48
当期末残高	17	△30
少数株主持分		
前期末残高	411	392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	△24
当期変動額合計	△18	△24
当期末残高	392	368
純資産合計		
前期末残高	5,332	5,408
当期変動額		
剰余金の配当	△21	△21
当期純利益	180	454
自己株式の取得	△18	△0
土地再評価差額金の取崩	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64	△72
当期変動額合計	75	359
当期末残高	5,408	5,767

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	261	556
減価償却費	603	608
減損損失	47	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△114	13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△45	△84
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	7
環境対策引当金の増減額(△は減少)	98	51
受取利息及び受取配当金	△10	△18
支払利息	255	249
固定資産売却損益(△は益)	△4	0
固定資産除却損	14	5
投資有価証券評価損益(△は益)	13	13
為替差損益(△は益)	22	13
持分法による投資損益(△は益)	81	△87
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34
売上債権の増減額(△は増加)	△361	△706
たな卸資産の増減額(△は増加)	91	△1,148
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△30	—
仕入債務の増減額(△は減少)	121	451
前受金の増減額(△は減少)	14	607
未払金の増減額(△は減少)	△8	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	197	△48
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	—	221
その他	△47	11
小計	1,221	786
利息及び配当金の受取額	17	18
利息の支払額	△253	△250
法人税等の支払額	△51	△74
営業活動によるキャッシュ・フロー	934	480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △268
出資金の回収による収入	125	—
有形固定資産の取得による支出	△525	△570
有形固定資産の売却による収入	109	6
無形固定資産の取得による支出	△15	△10
貸付けによる支出	△8	△31
貸付金の回収による収入	15	33
定期預金の預入による支出	△122	△64
定期預金の払戻による収入	72	66
その他	△3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352	△837

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△206	1,056
長期借入れによる収入	1,222	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,554	△1,583
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△177	△163
自己株式の取得による支出	△18	—
配当金の支払額	△21	△21
少数株主への配当金の支払額	△0	△1
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△758	486
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△173	129
現金及び現金同等物の期首残高	876	702
現金及び現金同等物の期末残高	*1 702	*1 831

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 昭和電機産業株式会社 直江津臨港生コン株式会社 烟台高見澤混凝土有限公司 淄博高見澤混凝土有限公司 オギワラ精機株式会社 株式会社アグリトライ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 前連結会計年度まで非連結子会社であった淄博高見澤建築材料技術咨询有限公司は平成21年10月に清算いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 昭和電機産業株式会社 直江津臨港生コン株式会社 烟台高見澤混凝土有限公司 淄博高見澤混凝土有限公司 オギワラ精機株式会社 株式会社アグリトライ 信州電機産業株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 _____</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社の名称 山東建澤混凝土有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 テレビ北信ケーブルビジョン株式会社 持分法を適用しない理由 関連会社であるテレビ北信ケーブルビジョン株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社である山東建澤混凝土有限公司の決算日は12月31日ですが、3月31日を仮決算日とした決算を行い持分法を適用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引に関しては連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>_____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告書第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>在外子会社である烟台高見澤混凝土有限公司及び淄博高見澤混凝土有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって3月31日を仮決算日とした決算を行っております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引に関しては連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～15年</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社において、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社2社（昭和電機産業株式会社及びオギワラ精機株式会社）は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(追加情報) 当社は、平成23年1月1日に退職給付制度の変更を行い、退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行により、当連結会計年度の特別利益として34百万円を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>⑤ 環境対策引当金</p> <p>アスベスト撤去及びPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理に関する支出に備えるため、当連結会計年度において、合理的に見積もることができる額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事</p> <p>工事完成基準（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>⑤ 環境対策引当金</p> <p>環境対策処理に関する支出に備えるため、当連結会計年度末において、合理的に見積もることができる額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>同左</p> <p>② その他の工事</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間	<p>—————</p>	<p>のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っておりますが、重要性の乏しいものは発生年度に一括償却しております。</p>
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は部分時価法によっております。</p>	<p>—————</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は37百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の資産、負債及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、当社の住宅・生活関連事業の農業資材及び青果販売部門に係る加工作業を含めた労務費及び経費に関してその大部分を販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当該工程の割合が増加傾向にあることから、当連結会計年度より、原価計算の配賦基準の見直しを行い、製造部門の人員を詳細な業務活動単位ごとの工程に区分し、会社の活動の実態をより適正に表示するために、製造部門に関連が高い労務費及び経費について製造原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の売上原価は136百万円増加し、売上総利益は同額減少し、販売費及び一般管理費が136百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は0百万円増加しております。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度5百万円)は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規定等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の増減額(△は増加)」(前連結会計年度△24百万円)は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「破産更生債権等の増減額(△は増加)」(当連結会計年度3百万円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。 3. 前連結会計年度まで区分掲記していた「未払金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度△4百万円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。 4. 前連結会計年度まで区分掲記していた「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度△0百万円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

(9) 追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)</p>
<p>-----</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)																																																																																			
<p>※1 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証人名</th> <th style="text-align: center;">保証内容</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)エコ・プランニング</td> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>信州生コン(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 信州生コン(株)への債務保証は株主9社の連帯保証であります。</p> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,384百万円</td> </tr> </table> <p>※4 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,699百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,070百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,088百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,743百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,592百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,536百万円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、公共工事履行契約についての金融機関保証9百万円に対し、現金及び預金50百万円を担保に供しております。</p>	投資有価証券(株式)	12百万円	投資その他の資産		「その他」(出資金)	112百万円	被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)	(有)エコ・プランニング	銀行借入金	136	信州生コン(株)	銀行借入金	30	計	—	166	受取手形割引高	35百万円	受取手形裏書譲渡高	1,384百万円	現金及び預金	333百万円	受取手形及び売掛金	770百万円	建物及び構築物	1,699百万円	土地	5,070百万円	無形固定資産	11百万円	投資有価証券	203百万円	計	8,088百万円	支払手形及び買掛金	200百万円	短期借入金	6,743百万円	長期借入金	3,592百万円	計	10,536百万円	<p>※1 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証人名</th> <th style="text-align: center;">保証内容</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)エコ・プランニング</td> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,597百万円</td> </tr> </table> <p>※4 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,347百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,607百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,644百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,914百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,113百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,185百万円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、公共工事履行契約についての金融機関保証5百万円に対し、現金及び預金50百万円を担保に供しております。</p>	投資有価証券(株式)	12百万円	投資その他の資産		「その他」(出資金)	181百万円	被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)	(有)エコ・プランニング	銀行借入金	129	計	—	129	受取手形割引高	99百万円	受取手形裏書譲渡高	1,597百万円	現金及び預金	333百万円	受取手形及び売掛金	1,347百万円	建物及び構築物	1,607百万円	土地	5,162百万円	投資有価証券	194百万円	計	8,644百万円	支払手形及び買掛金	157百万円	短期借入金	7,914百万円	長期借入金	3,113百万円	計	11,185百万円
投資有価証券(株式)	12百万円																																																																																			
投資その他の資産																																																																																				
「その他」(出資金)	112百万円																																																																																			
被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)																																																																																		
(有)エコ・プランニング	銀行借入金	136																																																																																		
信州生コン(株)	銀行借入金	30																																																																																		
計	—	166																																																																																		
受取手形割引高	35百万円																																																																																			
受取手形裏書譲渡高	1,384百万円																																																																																			
現金及び預金	333百万円																																																																																			
受取手形及び売掛金	770百万円																																																																																			
建物及び構築物	1,699百万円																																																																																			
土地	5,070百万円																																																																																			
無形固定資産	11百万円																																																																																			
投資有価証券	203百万円																																																																																			
計	8,088百万円																																																																																			
支払手形及び買掛金	200百万円																																																																																			
短期借入金	6,743百万円																																																																																			
長期借入金	3,592百万円																																																																																			
計	10,536百万円																																																																																			
投資有価証券(株式)	12百万円																																																																																			
投資その他の資産																																																																																				
「その他」(出資金)	181百万円																																																																																			
被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)																																																																																		
(有)エコ・プランニング	銀行借入金	129																																																																																		
計	—	129																																																																																		
受取手形割引高	99百万円																																																																																			
受取手形裏書譲渡高	1,597百万円																																																																																			
現金及び預金	333百万円																																																																																			
受取手形及び売掛金	1,347百万円																																																																																			
建物及び構築物	1,607百万円																																																																																			
土地	5,162百万円																																																																																			
投資有価証券	194百万円																																																																																			
計	8,644百万円																																																																																			
支払手形及び買掛金	157百万円																																																																																			
短期借入金	7,914百万円																																																																																			
長期借入金	3,113百万円																																																																																			
計	11,185百万円																																																																																			

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<p>※5 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号によるところの地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年6月30日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 △1,417百万円</p>	<p>※5 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号によるところの地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年6月30日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 △1,287百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																																																
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、40百万円であります。</p> <p>※5 たな卸資産評価損 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損5百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県上田市</td> <td>その他事業 リサイクル工場</td> <td>建物</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、事業所・営業所等毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>その他事業のリサイクル工場は、取引高の減少により、収益性が著しく低下しているため、建物の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失(47百万円)として、特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.4%で割り引いて算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	7百万円	土地	10百万円	計	18百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	土地	6百万円	無形固定資産「その他」	0百万円	計	13百万円	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	有形固定資産「その他」	3百万円	計	14百万円	場所	用途	種類		長野県上田市	その他事業 リサイクル工場	建物		<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、47百万円であります。</p> <p>※5 たな卸資産評価損 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損2百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 20%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県長岡市</td> <td>電設資材事業 賃貸用資産</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>カーライフ 関連事業 給油所</td> <td>建物、リース資産、その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、事業所・営業所等毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>電設資材事業の賃貸用資産は、賃貸収益が低下しているため、カーライフ関連事業の給油所は、開設後の収益が改善されないため、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失(21百万円)として、特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、当該資産の残存使用年数が短期であることから現在価値に割り引きを行っておりません。</p>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	計	3百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	計	3百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	リース資産	0百万円	有形固定資産「その他」	1百万円	計	5百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	新潟県長岡市	電設資材事業 賃貸用資産	建物及び構築物、その他	17	長野県長野市	カーライフ 関連事業 給油所	建物、リース資産、その他	3
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																
土地	10百万円																																																																
計	18百万円																																																																
建物及び構築物	2百万円																																																																
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																
土地	6百万円																																																																
無形固定資産「その他」	0百万円																																																																
計	13百万円																																																																
建物及び構築物	8百万円																																																																
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																
有形固定資産「その他」	3百万円																																																																
計	14百万円																																																																
場所	用途	種類																																																															
長野県上田市	その他事業 リサイクル工場	建物																																																															
建物及び構築物	0百万円																																																																
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																
計	3百万円																																																																
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																
計	3百万円																																																																
建物及び構築物	2百万円																																																																
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																
リース資産	0百万円																																																																
有形固定資産「その他」	1百万円																																																																
計	5百万円																																																																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																														
新潟県長岡市	電設資材事業 賃貸用資産	建物及び構築物、その他	17																																																														
長野県長野市	カーライフ 関連事業 給油所	建物、リース資産、その他	3																																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	135百万円
少数株主に係る包括利益	3
計	138
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2百万円
土地評価差額金	0
為替換算調整勘定	△51
持分法適用会社に対する持分相当額	△13
計	△62

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,792,000	—	—	8,792,000
合計	8,792,000	—	—	8,792,000
自己株式				
普通株式(注)	65,064	102,475	—	167,539
合計	65,064	102,475	—	167,539

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加102,475株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加100,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,475株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	21	2.50	平成21年6月30日	平成21年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21	2.50	平成22年6月30日	平成22年9月28日

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,792,000	—	—	8,792,000
合計	8,792,000	—	—	8,792,000
自己株式				
普通株式(注)	167,539	2,472	—	170,011
合計	167,539	2,472	—	170,011

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,472株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月27日 定時株主総会	普通株式	21	2.50	平成22年6月30日	平成22年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38	4.50	平成23年6月30日	平成23年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,187</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△485</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,187	預入期間が3か月を超える定期預金	△485	現金及び現金同等物	702	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,315</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">831</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに信州電機産業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに信州電機産業(株)株式の取得価額と信州電機産業(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△449</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">信州電機産業(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285</td> </tr> <tr> <td>信州電機産業(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：信州電機産業(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,315	預入期間が3か月を超える定期預金	483	現金及び現金同等物	831	(百万円)		流動資産	278	固定資産	481	のれん	4	流動負債	△449	固定負債	△30	信州電機産業(株)株式の取得価額	285	信州電機産業(株)現金及び現金同等物	△16	差引：信州電機産業(株)取得のための支出	268
現金及び預金勘定	1,187																														
預入期間が3か月を超える定期預金	△485																														
現金及び現金同等物	702																														
現金及び預金勘定	1,315																														
預入期間が3か月を超える定期預金	483																														
現金及び現金同等物	831																														
(百万円)																															
流動資産	278																														
固定資産	481																														
のれん	4																														
流動負債	△449																														
固定負債	△30																														
信州電機産業(株)株式の取得価額	285																														
信州電機産業(株)現金及び現金同等物	△16																														
差引：信州電機産業(株)取得のための支出	268																														

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)								
	建設資材事業 (百万円)	電設資材事業 (百万円)	石油・オート事業 (百万円)	請負工事事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	8,819	17,524	6,000	2,048	664	2,555	37,614	—	37,614
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61	22	269	163	28	279	824	(824)	—
計	8,880	17,547	6,270	2,212	693	2,834	38,439	(824)	37,614
営業費用	8,630	17,523	6,190	2,157	603	2,818	37,924	(776)	37,148
営業利益	250	23	80	54	89	16	514	(48)	466
II 資産、減価償却費、資本的支出									
資産	6,624	8,164	1,396	564	2,178	2,219	21,148	1,943	23,091
減価償却費	277	103	55	12	20	110	580	23	603
減損損失	—	—	—	—	—	47	47	—	47
資本的支出	265	134	17	8	9	224	659	13	672

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、建設資材事業、電設資材事業、石油・オート事業、請負工事事業、不動産事業、その他事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

建設資材事業 …… コンクリート二次製品、生コンクリート・砂利・砂の製造販売、セメント他建設資材の販売

電設資材事業 …… 電設資材、産業機器、空調システム等の販売

石油・オート事業 …… 石油製品の販売、自動車の販売・整備・賃貸

請負工事事業 …… 土木建築の請負、建築工事

不動産事業 …… 不動産売買・媒介及び管理

その他事業 …… 貨物自動車運送、一般廃棄物、産業廃棄物の処理処分とその収集運搬事業、青果物の販売、肥料の販売、食品加工品の製造販売、コーンコブの輸入販売、損害保険代理業務、ゴルフ練習場の経営、ゴルフ用品の買取・販売、ミネラルウォーターの製造販売、農業用機械の製造販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は74百万円であり、その主なものは、親会社の総務経理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,049百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の本社に営業本部を設置し、各事業部、子会社ごとに取り扱う製品、サービスによって営業展開を行っております。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品、サービスの内容、性質、市場等の類似性を勘案して「建設関連事業」、「電設資材事業」、「カーライフ関連事業」、「住宅・生活関連事業」の4つに集約しております。

「建設関連事業」は、主にコンクリート二次製品、生コンクリート、砂利・砂の製造販売のほか、請負工事、建設に関連した資材の販売等を行っております。

「電設資材事業」は、主に電設資材、産業機器及び空調システム等の販売を行っております。

「カーライフ関連事業」は、主に石油製品の販売及び自動車の販売・整備を行っております。

「住宅・生活関連事業」は、主に不動産取引及び食品に関する製造販売等の、様々な生活に関する個人消費者向けの事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,207	17,524	6,029	3,853	37,614	—	37,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	188	22	269	76	556	△556	—
計	10,396	17,547	6,298	3,929	38,171	△556	37,614
セグメント利益	348	23	78	58	508	△42	466
セグメント資産	6,956	8,164	1,401	4,625	21,148	1,943	23,091
その他の項目							
減価償却費	316	103	55	104	580	23	603
減損損失	—	—	—	47	47	—	47
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	315	134	17	192	659	13	672

(注) 1. セグメント利益の調整額△42百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社的一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,943百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,604	20,837	7,498	3,869	42,809	—	42,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	110	33	299	84	527	△527	—
計	10,714	20,870	7,797	3,954	43,337	△527	42,809
セグメント利益	325	171	111	131	740	△97	643
セグメント資産	8,154	9,104	1,370	5,010	23,640	1,882	25,522
その他の項目							
減価償却費	320	94	53	113	582	26	608
減損損失	—	17	3	—	21	—	21
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	282	149	52	299	783	6	789

(注) 1. セグメント利益の調整額△97百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社的一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,882百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、起債を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅生活関連	全社・消去	合計
減損損失	—	17	3	—	—	21

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅生活関連	全社・消去	合計
当期償却額	—	4	—	—	—	4
当期末残高	—	—	—	—	—	—

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	581.55円	1株当たり純資産額	626.20円
1株当たり当期純利益	20.86円	1株当たり当期純利益	52.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

（注） 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)	当連結会計年度末 (平成23年6月30日)
純資産の部の合計額（百万円）	5,408	5,767
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	392	368
（うち少数株主持分）	(392)	(368)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	5,015	5,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（株）	8,624,461	8,621,989

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純利益（百万円）	180	454
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	180	454
期中平均株式数（株）	8,672,134	8,623,315

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 6 月 30 日)	当事業年度 (平成23年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 625	※1 530
受取手形	※1, ※3 900	※1 1,478
売掛金	※3 1,535	1,436
商品及び製品	690	794
仕掛品	63	792
原材料及び貯蔵品	78	113
前渡金	8	10
前払費用	47	48
繰延税金資産	150	201
未収入金	※3 335	※3 474
その他	25	16
貸倒引当金	△17	△10
流動資産合計	4,443	5,886
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,422	※1 4,480
減価償却累計額	△3,058	△3,152
建物 (純額)	※1 1,363	※1 1,327
構築物	1,212	1,216
減価償却累計額	△896	△925
構築物 (純額)	315	291
機械及び装置	2,742	2,790
減価償却累計額	△2,336	△2,382
機械及び装置 (純額)	405	408
車両運搬具	425	471
減価償却累計額	△365	△361
車両運搬具 (純額)	59	110
工具、器具及び備品	1,403	1,435
減価償却累計額	△1,222	△1,250
工具、器具及び備品 (純額)	181	184
土地	※2 4,202	※2 4,234
リース資産	512	402
減価償却累計額	△230	△230
リース資産 (純額)	281	172
建設仮勘定	686	864
有形固定資産合計	7,496	7,594
無形固定資産		
借地権	135	135
ソフトウェア	19	14
その他	21	20
無形固定資産合計	176	170
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 214	※1 205

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 6 月30日)	当事業年度 (平成23年 6 月30日)
関係会社株式	977	977
出資金	12	12
関係会社出資金	601	601
長期貸付金	12	12
従業員に対する長期貸付金	11	10
関係会社長期貸付金	90	90
破産更生債権等	382	349
長期前払費用	63	57
敷金及び保証金	177	138
繰延税金資産	83	73
その他	53	58
貸倒引当金	△378	△352
投資その他の資産合計	2,301	2,232
固定資産合計	9,975	9,996
資産合計	14,418	15,883
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,017	※1 1,749
買掛金	※1 856	※1 727
短期借入金	※1 3,000	※1 3,501
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,359	※1 1,468
リース債務	118	87
未払金	170	157
未払費用	91	99
未払法人税等	17	15
未払消費税等	33	—
前受金	60	670
預り金	29	30
前受収益	5	4
賞与引当金	138	143
その他	81	44
流動負債合計	6,980	8,701
固定負債		
長期借入金	※1 3,338	※1 2,871
リース債務	170	99
再評価に係る繰延税金負債	※2 517	※2 517
退職給付引当金	794	727
役員退職慰労引当金	107	107
環境対策引当金	98	150
資産除去債務	—	45
その他	77	79
固定負債合計	5,105	4,597
負債合計	12,086	13,299

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金		
利益準備金	8	10
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,127	1,372
利益剰余金合計	1,135	1,383
自己株式	△31	△32
株主資本合計	2,368	2,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	20
土地再評価差額金	※2 △51	※2 △51
評価・換算差額等合計	△35	△31
純資産合計	2,332	2,584
負債純資産合計	14,418	15,883

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高		
商品売上高	11,765	11,907
製品売上高	3,573	4,353
その他の売上高	2,111	2,650
売上高合計	17,450	18,912
売上原価		
商品期首たな卸高	198	178
製品期首たな卸高	504	512
当期商品仕入高	10,169	10,733
当期製品製造原価	2,505	3,212
その他の原価	1,674	2,189
合計	15,051	16,826
商品期末たな卸高	178	297
製品期末たな卸高	512	496
売上原価合計	14,360	16,032
売上総利益	3,090	2,880
販売費及び一般管理費		
役員報酬	123	117
給料及び賞与	1,023	977
退職給付費用	62	63
法定福利費	160	160
減価償却費	160	162
賞与引当金繰入額	96	97
貸倒引当金繰入額	—	3
役員退職慰労引当金繰入額	13	12
荷造運搬費	293	218
その他	787	764
販売費及び一般管理費合計	※5 2,722	※5 2,579
営業利益	367	301
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	※4 82	※4 66
不動産賃貸料	30	36
その他	49	45
営業外収益合計	169	154
営業外費用		
支払利息	193	184
為替差損	20	11
その他	10	20
営業外費用合計	224	216
経常利益	313	239

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 3	※1 2
退職給付制度改定益	—	34
貸倒引当金戻入額	147	—
その他	0	0
特別利益合計	150	36
特別損失		
固定資産売却損	※2 7	※2 0
固定資産除却損	※3 10	※3 4
投資有価証券評価損	14	13
環境対策引当金繰入額	98	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
減損損失	※6 47	※6 3
その他	2	—
特別損失合計	181	106
税引前当期純利益	282	169
法人税、住民税及び事業税	△5	△58
法人税等調整額	45	△41
法人税等合計	39	△99
当期純利益	242	268

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,264	1,264
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,264	1,264
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6	8
当期変動額		
剰余金の配当	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	8	10
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	908	1,127
当期変動額		
剰余金の配当	△23	△23
当期純利益	242	268
土地再評価差額金の取崩	△0	—
当期変動額合計	218	245
当期末残高	1,127	1,372
利益剰余金合計		
前期末残高	915	1,135
当期変動額		
剰余金の配当	△21	△21
当期純利益	242	268
土地再評価差額金の取崩	△0	—
当期変動額合計	220	247
当期末残高	1,135	1,383
自己株式		
前期末残高	△13	△31
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△0
当期変動額合計	△18	△0
当期末残高	△31	△32
株主資本合計		
前期末残高	2,166	2,368
当期変動額		
剰余金の配当	△21	△21
当期純利益	242	268
自己株式の取得	△18	△0
土地再評価差額金の取崩	△0	—
当期変動額合計	202	246
当期末残高	2,368	2,615

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	15	20
土地再評価差額金		
前期末残高	△52	△51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	△51	△51
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△38	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	△35	△31
純資産合計		
前期末残高	2,127	2,332
当期変動額		
剰余金の配当	△21	△21
当期純利益	242	268
自己株式の取得	△18	△0
土地再評価差額金の取崩	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	4
当期変動額合計	205	251
当期末残高	2,332	2,584

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	(1) 商品及び製品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13年~50年 機械及び装置 9年~15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法 (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 アスベスト撤去及びPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理に関する支出に備えるため、当事業年度において、合理的に見積もることができる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(追加情報) 当社は、平成23年1月1日に退職給付制度の変更を行い、退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行により、当事業年度の特別利益として34百万円を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 環境対策処理に関する支出に備えるため、当事業年度末において、合理的に見積もることができる額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>また、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>(2) その他の工事 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益への影響は軽微であり、税引前当期純利益は29百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>この変更による当事業年度の資産、負債及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、当社の住宅・生活関連事業の農業資材及び青果販売部門に係る加工作業を含めた労務費及び経費に関してその大部分を販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当該工程の割合が増加傾向にあることから、当事業年度より、原価計算の配賦基準の見直しを行い、製造部門の人員を詳細な業務活動単位ごとの工程に区分し、会社の活動の実態をより適正に表示するために、製造部門に関連が高い労務費及び経費について製造原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当事業年度の売上原価は136百万円増加し、売上総利益は同額減少し、販売費及び一般管理費が136百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は0百万円増加しております。</p>

(7) 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」(前事業年度27百万円)は、重要性があるため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において、「前受金」に含めて表示しておりました「前受収益」(前事業年度3百万円)は、重要性があるため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記していた「長期前渡金」(当事業年度10百万円)は、資産の総額の100分の1となったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「償却債権取立益」(前事業年度0百万円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">770百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">890百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,217百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,405百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,900百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の 長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,339百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,310百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,751百万円</td></tr> </table> <p>(注) なお、公共工事履行契約についての金融機関保証9百万円に対し、定期預金50百万円を担保に供しております。</p>	現金及び預金	323百万円	受取手形	770百万円	建物	890百万円	土地	3,217百万円	投資有価証券	203百万円	計	5,405百万円	支払手形	30百万円	買掛金	170百万円	短期借入金	2,900百万円	1年内返済予定の 長期借入金	1,339百万円	長期借入金	3,310百万円	計	7,751百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,347百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">839百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,246百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,951百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,401百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の 長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,448百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,862百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,870百万円</td></tr> </table> <p>(注) なお、公共工事履行契約についての金融機関保証5百万円に対し、定期預金50百万円を担保に供しております。</p>	現金及び預金	323百万円	受取手形	1,347百万円	建物	839百万円	土地	3,246百万円	投資有価証券	194百万円	計	5,951百万円	支払手形	20百万円	買掛金	136百万円	短期借入金	3,401百万円	1年内返済予定の 長期借入金	1,448百万円	長期借入金	2,862百万円	計	7,870百万円
現金及び預金	323百万円																																																
受取手形	770百万円																																																
建物	890百万円																																																
土地	3,217百万円																																																
投資有価証券	203百万円																																																
計	5,405百万円																																																
支払手形	30百万円																																																
買掛金	170百万円																																																
短期借入金	2,900百万円																																																
1年内返済予定の 長期借入金	1,339百万円																																																
長期借入金	3,310百万円																																																
計	7,751百万円																																																
現金及び預金	323百万円																																																
受取手形	1,347百万円																																																
建物	839百万円																																																
土地	3,246百万円																																																
投資有価証券	194百万円																																																
計	5,951百万円																																																
支払手形	20百万円																																																
買掛金	136百万円																																																
短期借入金	3,401百万円																																																
1年内返済予定の 長期借入金	1,448百万円																																																
長期借入金	2,862百万円																																																
計	7,870百万円																																																
<p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号によるところの地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成12年6月30日</td></tr> <tr><td>再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額</td><td style="text-align: right;">△1,417百万円</td></tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年6月30日	再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額	△1,417百万円	<p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号によるところの地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成12年6月30日</td></tr> <tr><td>再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額</td><td style="text-align: right;">△1,287百万円</td></tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年6月30日	再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額	△1,287百万円																																								
再評価を行った年月日	平成12年6月30日																																																
再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額	△1,417百万円																																																
再評価を行った年月日	平成12年6月30日																																																
再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額	△1,287百万円																																																
<p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	174百万円	未収入金	284百万円	<p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> </table>	未収入金	348百万円																																										
受取手形及び売掛金	174百万円																																																
未収入金	284百万円																																																
未収入金	348百万円																																																

前事業年度 (平成22年6月30日)			当事業年度 (平成23年6月30日)		
4 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っております。			4 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っております。		
被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)	被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)
(有)エコ・プランニング	銀行借入金	136	(有)エコ・プランニング	銀行借入金	129
オギワラ精機(株)	銀行借入金	87	オギワラ精機(株)	銀行借入金	85
	割引手形	35		割引手形	9
信州生コン(株)	銀行借入金	30	烟台高見澤混凝土 有限公司	銀行借入金	30
烟台高見澤混凝土 有限公司	銀行借入金	30			
計	—	319	計	—	254
(注) 信州生コン(株)への債務保証は株主9社の連帯保証であります。					
5 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高		57百万円	5 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高		58百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																																																		
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> <p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> </table> <p>※5 一般管理費に含まれる研究開発費は、40百万円であります。</p> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 40%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>長野県上田市</td><td>その他事業 リサイクル工場</td><td>建物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所・営業所等毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>その他事業のリサイクル工場は、取引高の減少により、収益性が著しく低下しているため、建物の帳簿価額を回収可能価格まで減少し、当該減少額を減損損失(47百万円)として、特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価格は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.4%で割り引いて算定しております。</p>	機械及び装置	1百万円	車両運搬具	0百万円	土地	0百万円	計	3百万円	車輛運搬具	0百万円	土地	6百万円	無形固定資産「その他」	0百万円	計	7百万円	建物	0百万円	構築物	4百万円	機械及び装置	1百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	3百万円	計	10百万円	受取配当金	78百万円	場所	用途	種類	長野県上田市	その他事業 リサイクル工場	建物	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> </table> <p>※5 一般管理費に含まれる研究開発費は、47百万円であります。</p> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 40%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>長野県長野市</td><td>カーライフ関連 事業 給油所</td><td>建物、工具、 器具及び備品、 リース資産</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所・営業所等毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>カーライフ関連事業の給油所は、開設後の収益が改善されないため、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失(3百万円)として、特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、当該資産の残存使用年数が短期であることから現在価値に割り引きを行っておりません。</p>	車両運搬具	2百万円	計	2百万円	車輛運搬具	0百万円	計	0百万円	建物	1百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	1百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	1百万円	リース資産	0百万円	計	4百万円	受取配当金	61百万円	場所	用途	種類	長野県長野市	カーライフ関連 事業 給油所	建物、工具、 器具及び備品、 リース資産
機械及び装置	1百万円																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																		
土地	0百万円																																																																		
計	3百万円																																																																		
車輛運搬具	0百万円																																																																		
土地	6百万円																																																																		
無形固定資産「その他」	0百万円																																																																		
計	7百万円																																																																		
建物	0百万円																																																																		
構築物	4百万円																																																																		
機械及び装置	1百万円																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																		
工具器具備品	3百万円																																																																		
計	10百万円																																																																		
受取配当金	78百万円																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
長野県上田市	その他事業 リサイクル工場	建物																																																																	
車両運搬具	2百万円																																																																		
計	2百万円																																																																		
車輛運搬具	0百万円																																																																		
計	0百万円																																																																		
建物	1百万円																																																																		
構築物	0百万円																																																																		
機械及び装置	1百万円																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																		
工具器具備品	1百万円																																																																		
リース資産	0百万円																																																																		
計	4百万円																																																																		
受取配当金	61百万円																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
長野県長野市	カーライフ関連 事業 給油所	建物、工具、 器具及び備品、 リース資産																																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	65,064	102,475	—	167,539

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加102,475株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加100,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,475株であります。

当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	167,539	2,472	—	170,011

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,472株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	270.48円	1株当たり純資産額	299.70円
1株当たり当期純利益	27.99円	1株当たり当期純利益	31.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年6月30日)	当事業年度末 (平成23年6月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	2,332	2,584
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	2,332	2,584
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	8,624,461	8,621,989

1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純利益 (百万円)	242	268
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	242	268
期中平均株式数 (株)	8,672,134	8,623,315

6. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。

- (2) その他
該当事項はありません。